

一般質問報告（要旨）

市民クラブ 木森 俊也

1、合併地区の地域振興策について

（1）合併10年経過後の検証及び住民との意見交換の開催について

【質問趣旨】

平成17年1月4日、長崎市と香焼町、伊王島町、高島町、野母崎町、三和町、外海町の6町が編入合併され、翌年1月4日琴海町が同様に編入合併されました。その合併から10年が経過、または経過しようとしています。

合併して10年を総括する意味で、検証作業を行うとともに、地域住民との意見交換会を開催する意向がないのか、また、これまでに合併町における意見交換会を開催した実績があれば、併せて回答いただきたい。

【回答】

合併後、7地区において平成23年度から延べ72回の「まちづくり会議」を開催した。また、平成26年2月に、旧長崎市及び旧7町の代表の皆様にお集まりいただき「懇話会」を開催し、意見交換をさせていただいた。平成18年度には「市長と語る会」、19年度には「虹色のまちづくりミーティング」、20年度・25年度には「市長との地域懇談会」を開催し、地域の課題やご意見をお聴きした。

地域の皆様のご意見をお伺いし、合併後の状況の変化などの確認を行ってきたところであり、7地区が全て合併から10年を経過する今年度に検証を行い、今後、地域振興計画の進捗等を地域の方々に説明する場などを活用して、意見交換等を行っていききたい。

【要望】

今年度中に検証作業の取りまとめを行うとの、前向きな回答をいただいたので、早急に行っていただくとともに、今後も定期的に住民との意見交換を実施していただき、生の市民の声を聴いていただくよう要望する。

（2）地域振興基金の使途について

【質問】

現在の長崎市は平成17年と18年に近隣の7町と合併されました。

地域振興基金は、「地域住民の連携の強化または地域振興等の事業に要する経費の財源に充当する」目的で設置された基金で、内訳としましては、合併地区が持ち寄った基金と合併特例債を毎年4億円、10年間積み立てたものが有ります。

この貴重な財源である40億円余りの地域振興基金の使途をどのようにお考えか伺いたい。

【回答】

基金については、償還が終わった範囲内で取り崩しが可能となっており、ソフト事業及び市町村建設計画に位置付けられた事業であれば、ハード事業にも活用できますので、基金の設置目的に沿って、合併後の新長崎市の振興事業に有効活用していきたいと考えている。

【要望】

合併地区は急激な少子高齢化、人口減少が進み衰退の一途をたどっており、是非とも、可能な限り合併地区の活性化のために役立てていただくことを強くお願いしたい。

(3) 行政センターのあり方について

【質問】

これまで数年にわたり総合支所を含めた行政センターや支所のあり方が検討されてきたとお聞きしております。

行政センターについては、地域振興の一翼を担うためにも、地元職員を行政センターに配置していただき、地域と身近にある行政センターにしていただくことが可能か伺いたい。

【回答】

それぞれの地域との密接な連携等を図れるような資質等を有する職員を配置するなど、職員がこれまでの経験等を活かし、積極的に地域の支援に取り組む事ができる人事配置を行うとともに、あわせて、若手職員を中心に地域を意識して業務を遂行する姿勢を醸成するための職員の育成などに取り組むことにより、行政センターや支所の役割を高め、市民サービスの向上につなげていきたいと考えている。

2、教育行政について

(1) 普通教室への空調機導入について

【質問】

地球温暖化の影響で最近の日本は、異常な暑さ、酷暑となっており、毎年のように熱中症による死亡者、救急車で搬送されたとの報道がなされています。

市内の小中学校では職員室や校長室、保健室や図書室、パソコン室など一部の教室で空調機が導入されています。しかしながら、子どもたちが普段勉強する普通教室には空調機がなく、大変暑い中で、汗だくになり勉強しています。

到底、扇風機などでは治まらない暑さとなっており、特に、高校入試を控えた中学3年生にとっては厳しい条件になっているのではないのでしょうか。

今後、年次計画を立て、市内公立の小中学校の普通教室に、空調機を今後、導入する考えはないか。

【回答】

教育委員会としては、教育活動に支障がないよう学校現場の情報収集に努めており、暑さ対策として扇風機等の設置を推奨している。

今後は、特に梅雨時期や夏場の暑さが厳しい時期など学校現場の状況把握に努め、より良い教育環境づくりに努める。

(2) (仮称) 外海中学校の建設と旧神浦中学校の活用について

【質問】

外海地区の中学校は一時的に神浦中学校を黒崎中学校に統合し、新たな(仮称)ですが、外海中学校の建設に向けて、地元住民との話し合いを持たれたともお聞きしています。

(仮称) 外海中学校の建設に向け、その進捗状況、スケジュールを詳しく教えていただきたい。また、閉校となった旧神浦中学校の跡地活用と現在の管理体制についての具体案をご回答願いたい。

【回答】

(仮称) 外海中学校については、出津小学校跡地に整備することで準備に入る予定だが、整備に際しては、有利な財源である過疎対策事業債の活用を見込んでおり、期限である平成32年度までに整備する方向で考えている。

また、旧神浦中学校の跡地については、登録を目指す長崎の教会群とキリスト教関連遺産の構成組織も存在しており、今後、注目されていく地域になると思われることから、様々な可能性があると考えている。地元の意見もいただき、どのような活用策が地域にとって最も貢献できるのか、検討していきたい。

【再質問】

32年度までに完成をめざすとのことだが、その詳細なスケジュールを示していただきたい。

【回答】

通常学校を整備する場合、基本・実施計画に2年、建設に2年程度かかる。

(3) 教職員住宅の活用について

【質問】

離島を含む合併地域には、教員の転勤に伴う住居の確保として、教職員専用住宅が設置されていたとお聞きしています。

今では、高島、池島を除く地域では、車での通勤が可能となっており、旧町から合併当時引き継いだ教職員住宅の空室が目立つとの、市民からの情報もいただいているところです。

現在市内に教職員住宅がいくつほどあるのか、また、その入居状況はどのようになっているのか伺いたい。

【回答】

市町村合併時に香焼町を除く6町から36棟100戸引き継いだ。老朽化による解体や、放課後児童クラブ等への転用により、平成27年度8月末現在で19棟78戸となっており、入居数は20戸、入居率は25.6%となっている。

離島部以外については、教職員住宅としての用途を廃止する方向で考えている。また、老朽化が著しいものについては解体、まだ使用できるもののうち、入居者がいない住宅については、既に用途廃止の手続きを進めており、今後、有効活用を図りたい。

【要望】

周りの住民から「まだ使える建物なのに、このまま空いた状態ではもったいなか。どぎゃんかすればよか」という声を聞いているので、是非、使える建物については、民間への売却や賃貸するなどして、有効活用を図っていただきたい。

(4) 学校教育における池島炭鉱の活用について

【質問】

池島炭鉱は、全国でもここでしかできない、炭鉱の坑道を常時見学できる唯一の施設であります。この貴重な炭鉱跡を利用して、炭鉱の歴史を子供たちが学ぶために、池島炭鉱を小・中学校の学校教育の一環として活用する考えがないのか伺いたい。

【回答】

学校が池島炭鉱を見学する際は、交通費の補助や「池島炭鉱ツアー」の体験料の割り引きを行い、体験学習の支援をしている。来年度は小中学校の社会科の副教材の中に、端島・高島に加えて池島のことを紹介することとしており、池島炭鉱の歴史的価値について更なる理解が進むと考えている。

3、観光行政について

【質問】

(1) 稲佐山山頂電波塔のライトアップ事業について

長崎の夜景は、2012年世界新三大夜景に認定され、稲佐山は夜景観光の中心として欠かせないものとなっております。今後、電波塔を活用したライトアップについても具体的な計画が進められることと思いますが、いつごろまでに、どのようなスケジュールで進められるのか見解を伺いたい。

【回答】

現在、デザインの選定に向けて作業等を進めているところであり、今年11月までにライトアップ整備に係る設計を行い、平成28年1月から3月までの3ヶ月で工事を進め、年度内に設置を完了する予定としている。

【再質問】

提案をさせていただきたいが、来年の長崎の教会群とキリスト教関連遺産が世界遺産登録に登録される見込みである。そこで、登録の記念やクリスマスの時期にクリスマスツリーをイメージしたライトアップの演出ができないか。

【回答】

長崎の教会群とキリスト教関連遺産の世界文化遺産登録を目指す長崎市においては、クリスマスは特別な時期であると考えており、クリスマスツリーを演出するライトアップの在り方についても、デザインや演出方法など十分に検討していきたい。

(2) 修学旅行の誘致について

【質問】

過去5年間の修学旅行の受け入れ状況と、現在、どのような誘致活動を展開しておられるのか伺いたい。

【回答】

誘致に係る運営体制は、長崎国際観光コンベンション協会が中心的な役割を担っている。同協会に誘致専門スタッフを配置し、宿泊施設協議会や県観光連盟などとの連携による関東、関西、福岡など旅行代理店や学校へセールス活動を行っている。

この他、学校や旅行代理店の修学旅行担当者を招聘し、長崎の魅力や体験学習などの紹介や、修学旅行専用のホームページによる情報発信など、誘致活動を行っている。

【再質問】

閑散期（1月～2月）の誘致の取り組みで、以前は助成制度があったと聞いているが、この助成制度の現状について伺いたい。

【回答】

平成24年度から26年度の3カ年にわたり、首都圏からの修学旅行を長崎市へ新たに誘致することを目的に、宿泊施設協議会が中心となり計画を進め、宿泊施設と費用負担を折半し、旅行会社に対し助成制度を創設した。

初年度は16校3674人、25年度は8校1714人、26年度は4校862人、誘致した。新規校誘致に一定の成果を上げたが、27年度は助成制度も設けていないが、今後、ターゲット地区、他都市の状況等を調査し、助成制度を含めた誘致方法を、長崎国際観光コンベンション協会、宿泊施設協議会と協議をしていきたい。

4、ながさき暮らしの体験施設（伊王島地区）の現状について

この施設は長崎の暮らしを体験するとともに、田舎暮らしを希望する団塊の世代などを主な対象として、特に合併地区への移住を支援するための宿泊施設として設置されたとお聞きしています。

伊王島地区には、2棟の宿泊施設が2006年に設置され、現在も10泊を限度として、県外からの宿泊希望者の募集を行っていることと思います。

この伊王島地区の施設のこれまでの利用状況は。

【回答】

伊王島地区の施設利用状況は、2棟併せて、平成18年度の利用開始から平成26年度まで、150件578名の利用があった。直近の2年間の利用状況は平成25年度が16件54名、平成26年度が10件33名であった。

【再質問】

伊王島地区の年間稼働率は7.7%で、年間コストも約170万円かかっており、赤字経営である。今後、この施設をどのようにしていくおつもりか。

【回答】

この施設については、費用対効果を勘案する中で、事業の在り方を見直すこととしている。

見直す中で、売却等も考えられるが、施設整備の際に産炭地域活性化基金及び過疎債を財源としているため、一定の制約があるので、中長期型への一時転換なども含めて検討していきたい。

5、長崎の教会群とキリスト教関連遺産の世界遺産登録に向けた取り組みについて

【質問】

来年には既にユネスコへ推薦書が提出されている「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」については、今月にもイコモスの調査団が現地調査を行う予定となっており、2年連続での世界遺産登録が期待されているところです。

特に外海地区の2資産についてお伺いいたします。外海地区にあります、出津教会堂と関連施設、大野教会堂への受け入れ体制について、これまでどのような取り組みを行ってきたのか伺いたい。

【回答】

教会堂周辺の環境に配慮した駐車場とトイレの設置に加え、構成資産までの歩行者ルートの整備を行っており、大野教会堂周辺は今年9月、出津教会堂周辺は来年3月の完成を目指す。

また、教会堂は観光施設ではなく祈りの場であることから、地域の方のご協力により「教会守」として出津教会堂と大野教会堂に従事していただき、見学する際のマナー周知や、来訪者の質問に答えていただいている。

他、4ヶ国語表記の説明版を道の駅「夕日が丘そとめ」「外海歴史民俗資料館」に設置。また、この2つの施設と遠藤周作文学館の3施設において、外国人観光客向けに公衆無線LAN環境を整えた。